

愛知県の多文化共生社会づくり

～ 課 題 と 対 応 ～



2009年12月4日

愛知県多文化共生推進室
室長 甲村洋子

全国からみた愛知県

AICHI'S RANKING AMONG THE 47 PREFECTURES

項目 Category	全 国 Japan	愛知県 Aichi Prefecture	順位 Ranking	調査年 Year	資料出所	項目 Category	全 国 Japan	愛知県 Aichi Prefecture	順位 Ranking	調査年 Year	資料出所
人 口 Population 	千人 127,771 Thousand Persons	千人 7,352 Thousand Persons	4	2007	総務省 「10月1日現在推計人口」 県統計課 「あいちの人口」	製造業事業所数 (従業員4人以上) Manufacturing Establishments (4 or more persons employed) 	258,543	21,737	2		
出生率 (人口千対) Birth Rate (per 1,000 Population) 	8.6	9.8	2	2007	厚生労働省 「平成19年人口動態 統計月報年計(概数) の概況」	製造業従業者数 (従業員4人以上) Persons Employed in Manufacturing (4 or more persons employed) 	人 8,225,442 Persons	人 841,662 Persons	1	2006	経済産業省 「平成18年 工業統計表」
死亡率 (人口千対) Death Rate (per 1,000 Population) 	8.8	7.5	44	2007		製造品出荷額等 (従業員4人以上) Value of Manufactured Goods Shipments (4 or more persons employed) 	十億円 314,835 Billion Yen	十億円 43,726 Billion Yen	1		
外国人登録者数 Alien Registration Enrollments 	人 2,152,973 Persons	人 222,184 Persons	2	2007	法務省 「外国人登録者統計」	卸売業・小売業 事業所数 Wholesale and Retail Establishments 	1,470,995	79,953	3		
事業所数 Business Establishments 	5,911,038	335,601	3	2006	総務省 「平成18年事業所・ 企業統計調査結果」	卸売業・小売業 従業者数 Wholesale and Retail Employees 	人 11,133,882 Persons	人 693,971 Persons	3	2007	経済産業省 「平成19年 商業統計速報」
農業経営体数 Agricultural Management Entities 	2,009,380	52,409	16	2005	農林水産省 「2005年農林業センサス 第1巻 愛知県統計書」	卸売業・小売業 年間商品販売額 Wholesale and Retail Annual Sales of Goods 	十億円 545,251 Billion Yen	十億円 43,191 Billion Yen	3		
農業産出額 Agricultural Output 	億円 86,321 Hundred Million Yen	億円 3,108 Hundred Million Yen	6	2006	農林水産省 「平成18年 生産農業所得統計」	一人当たり 国・県民所得 National Income and Prefectural Income (per Capita) 	千円 3,043 Thousand Yen	千円 3,524 Thousand Yen	2	2005年度 FY	内閣府 「平成17年度県民経済 計算年報 平成20年版」

あいちばん

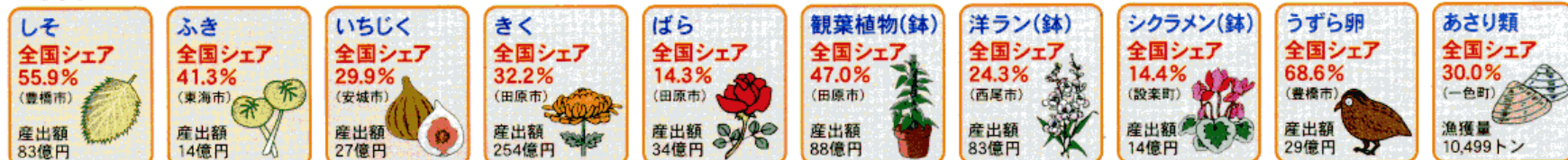
"AICHIBAN"

愛知県が全国1位の統計項目の一部を掲載したものです。
Some areas in which Aichi ranks #1 in the nation

☆工業(従業者4人以上の事業所) 資料:経済産業省「平成18年工業統計表産業編」、愛知県県民生活部「平成18年あいちの工業」 ※〔〕内は、品目編からみた出荷金額の第1位品目



☆農業・水産業 資料:農林水産省「平成18年生産農業所得統計」、愛知県農林水産部「農業の動き2008」「水産業の動き2008」「食と緑のレポート'08」 ※〔〕内は、品目からみた産出額第1位の市町村



☆貿易 資料:国土交通省「平成18年港湾統計」



☆人口

資料:法務省
「出入国管理統計年報(平成19年)」



☆建築

資料:国土交通省
「平成19年建築着工統計調査報告書」



☆産業立地

資料:経済産業省
「平成19年工場立地動向調査(速報)」



☆自動車

資料:(財)自動車検査登録情報協会
「自動車保有車両数平成20年3月末現在」



☆衛生

資料:厚生労働省
「衛生行政報告例(平成18年度)」



☆労働

資料:厚生労働省
「職業安定業務統計(平成19年)」



☆家計支出品目

資料:総務省「家計調査都道府県別市町村ランキン(平成17~19年平均)」



☆教育

資料:文部科学省
「平成19年度学校基本調査報告書」



あいちの一日

A Day in Aichi

ひとの動き

People

出生数

(18年)

Live Births

(2006)

192人

(17年 184人)

死亡数

(18年)

Deaths

143人

(17年 144人)

転入者数

(19年)

In-migrants from Other Regions

521人

(18年 517人)

転出者数

(19年)

Out-migrants to Other Regions

425人

(18年 451人)

婚姻件数

(18年)

Marriages

127件

(17年 120件)

離婚件数

(18年)

Divorces

38件

(17年 38件)

救急出場件数

(18年)

Ambulance Dispatches

769件

(17年 778件)

一般病院外来患者延数

(18年)

Outpatients in General Hospitals

75,685人

(17年 77,987人)

一般病院新入院患者数

(18年)

New Inpatients in General Hospitals

1,951人

(17年 1,923人)

一般病院退院患者数

(18年)

Patients Discharged from General Hospitals

1,956人

(17年 1,921人)

国内線旅客数

(19年度)

Domestic Flight Passengers

18,327人

(18年度 19,018人)

国際線旅客数

(19年度)

International Flight Passengers

14,597人

(18年度 14,225人)

出国者数

(19年)

Departures from Japan

3,223人

(18年 3,226人)

生産の動き

Production

県内総生産(18年度)

Gross Prefectural Domestic Product (FY2006)

1000億円

(17年度 977億円)

県民所得

(18年度)

Prefectural Income

703億円

(17年度 690億円)

農業産出額

(18年)

Agricultural Output (2006)

8億52百万円

(17年 8億97百万円)

漁業生産額(海面)

(18年)

Fishery Output

57百万円

(17年 61百万円)

製造品出荷額等

(18年確報値)

Value of Manufactured Goods Shipments

1198億円

(18年速報値 1196億円)

年間商品販売額

(18年)

Annual Sales of Goods

1183億円

(16年 1120億円)

着工新設住宅

(19年)

New Dwelling Construction

202戸

(18年 243戸)

百貨店販売額

(19年)

Sales of Goods by Department Stores

15億50百万円

(18年 15億52百万円)

着工新設持家住宅

(19年)

New Dwellings Purchased

60戸

(18年 66戸)

スーパー販売額

(19年)

Sales of Goods by Supermarkets

24億70百万円

(18年 24億55百万円)

着工新設貸家住宅

(19年)

New Dwellings Rented

99戸

(18年 124戸)

消費の動き

Consumption

電力販売量

(18年度)

Electricity (FY2006)

1億69百万kWh

(17年度 1億68百万キロワット時)

水道使用量

(18年度)

Water

250万8千m³

(17年度 250万5千立方メートル)

ビール消費量

(18年度)

Beer

563kl

(17年度 571キロリットル)

郵便差出数

(18年度)

Postal Letters and Parcels Sent

367万6千通

(17年度 365万4千通)

図書貸出冊数

(18年度)

Books Lent by Local Public Libraries

11万冊

(17年度 10万6千冊)

都市ガス消費量

(18年)

Gas (2006)

3億69百万MJ

(17年 3億32百万メガジュール)

ごみ排出量

(18年度)

Waste Disposal

8,069トン

(17年度 7,335トン)

一人当たりごみ排出量

(18年度)

Waste Disposal per Person

1,115g

(17年度 1,021グラム)

新車登録台数

(19年)

Newly Registered Motor Vehicles

844台

(18年 932台)

刑法犯認知件数

(19年)

Criminal Cases Known to the Police

394件

(18年 431件)

刑法犯検挙件数

(19年)

Criminal Cases Resulting in Arrests

80件

(18年 88件)

災害など

Accidents and Crimes

火災出火件数

(19年)

Fires (2007)

9.4件

(18年 9.1件)

道路交通事故人身事故件数

(19年)

Deaths and Injuries Caused by Traffic Accidents

152件

(18年 159件)

道路交通事故死者数

(19年)

Persons Killed in Traffic Accidents

0.79人

(18年 0.93人)

道路交通事故負傷者数

(19年)

Persons Injured in Traffic Accidents

187人

(18年 195人)

- 1 数値は、原則として平成18年(2006)又は19年(2007)(年度)の数値を年間日数で除したものです。
- 2 ()内の数値は、前年(年度)又は前回の数値を年間日数で除したものです。
- 3 郵便差出数は、通常、年賀及び選挙郵便物の数です。

愛知県の外国人登録者の現状

外国人の数が全国第2位

- 愛知県は、228,432人で、全国第2位

県人口比が全国第2位

★県民の32人に1人が外国人！

- 愛知県は、3.09%で、全国第2位

全国一ブラジル人が多い県

- 平成2年の改正入国管理法施行以後19年連続でブラジル人の数が第1位(全国最多)である。

愛知県の外国人登録者数

18年間で2.9倍に

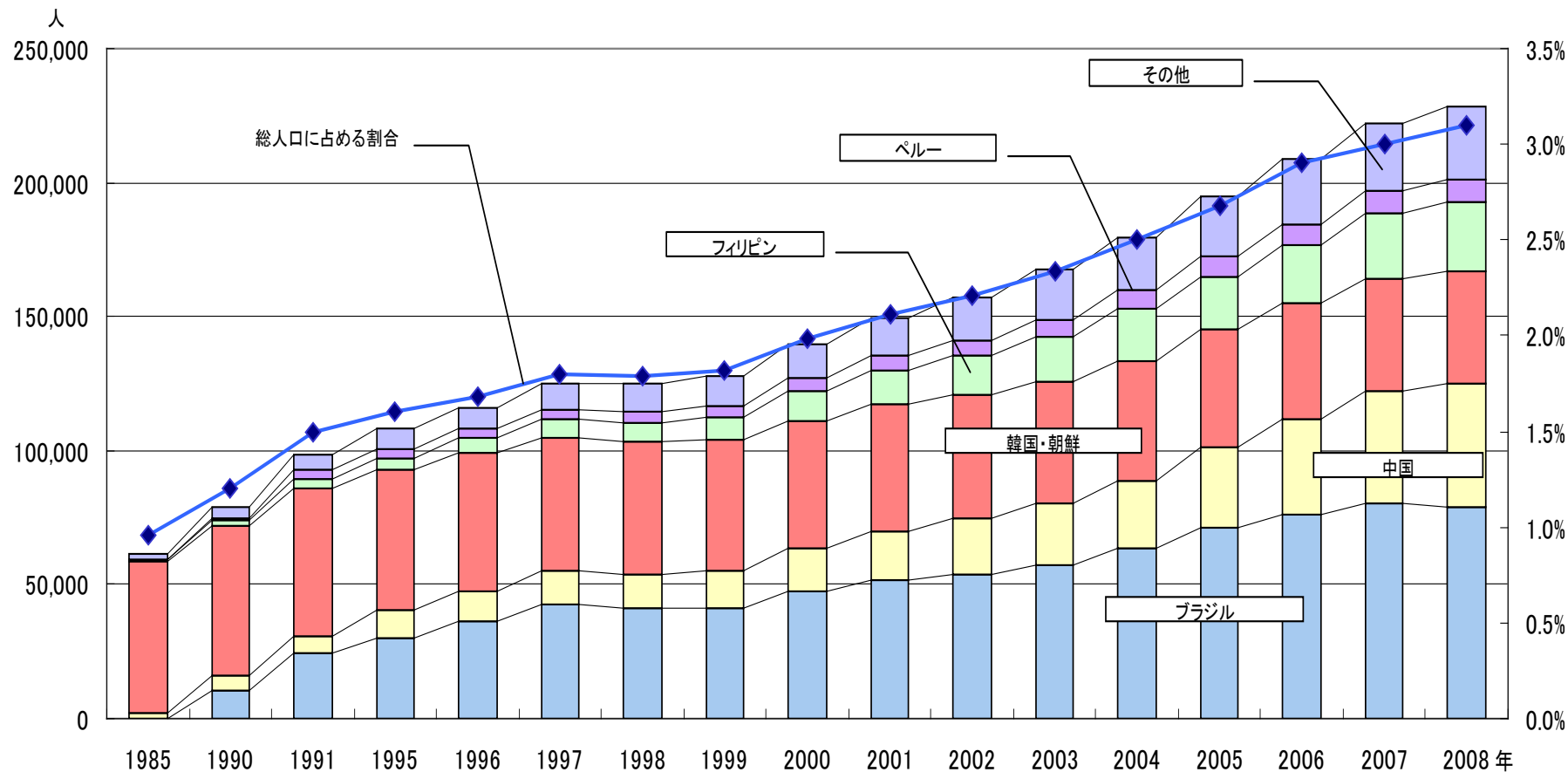
年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成20年
全 国	1,075,317	1,362,371	1,686,444	2,011,555	2,152,973	2,217,426
愛 知 県	79,161	107,931	139,540	194,648	222,184	228,432

外国人登録者数の都道府県別人口に占める割合

順位	都道府県名	総人口に占める割合(%) ()は前年値	外国人登録者数(人) ()は対前年末増減率(%)	総人口(千人) ()は対前年増減率(%)
—	全 国	1.74(1.63)	2,217,426(3.0%)	127,692(△0.1%)
1	東 京	3.13(3.00)	402,432 (5.3%)	12,838 (0.6%)
2	愛 知	3.09(3.02)	228,432 (2.8%)	7,403(0.6%)
3	三 重	2.83(2.76)	53,073 (2.4%)	1,875(△0.1%)
4	岐 阜	2.74(2.59)	57,570 (0.6%)	2,100(△0.2%)
5	静 岡	2.72(2.67)	103,279人 (1.9%)	3,800(0.0%)
6	大 阪	2.40(2.41)	211,782人 (0.0%)	8,806(△0.1%)

※ 都道府県人口は、総務省統計局「人口推計年報」による平成20年10月1日現在の数値
外国人登録者数は、法務省入国管理局の「平成20年末現在における外国人登録者統計」による平成20年12月31日現在の数値

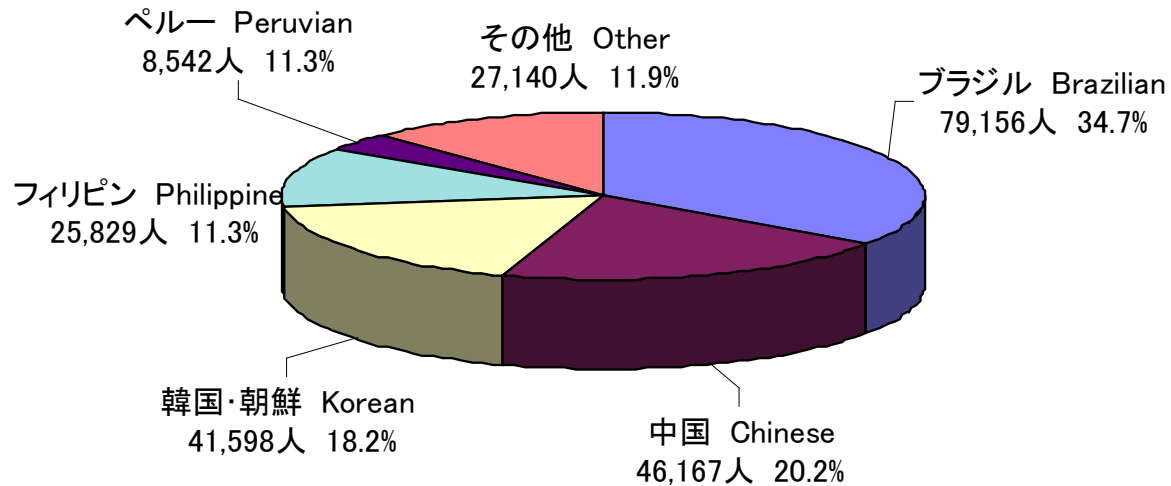
愛知県の外国人登録者数の推移



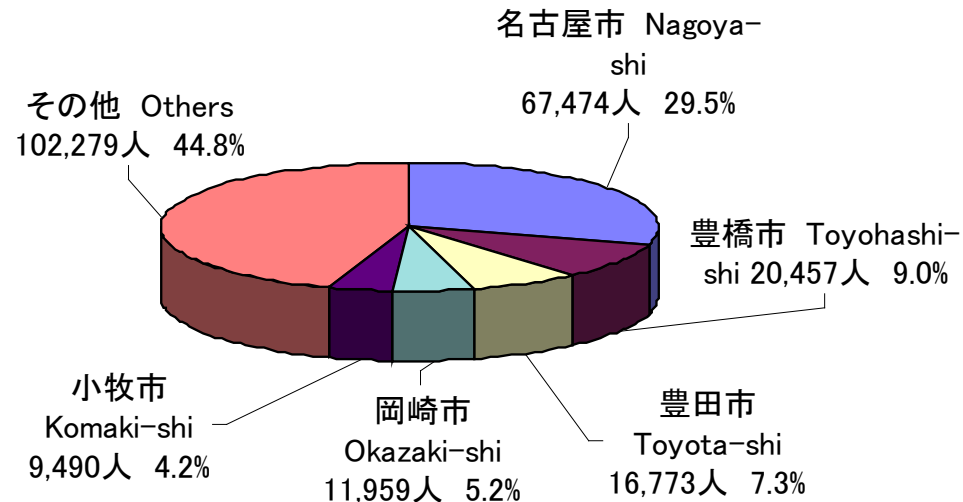
◆資料 法務省「在留外国人統計」各年12月末現在

※ 平成2年(1990年)の改正入管法施行以来、愛知県は19年連続でブラジル人が全国一多い

愛知県の国籍別外国人登録者数(平成20年12月末現在)



愛知県の市町村別外国人登録者数(平成20年12月末現在)



外国人登録者数総数上位100自治体

	市区町村名	登録者総数
1	新宿区	31,793
2	大阪市生野区	31,633
3	江戸川区	24,003
4	足立区	23,045
5	港区	21,523
6	豊橋市	20,457
7	川口市	19,676
8	江東区	18,657
9	大田区	18,363
10	東大阪市	18,116
11	豊島区	17,918
12	板橋区	17,300
13	豊田市	16,773
14	世田谷区	15,781
15	横浜市中区	15,326
16	北区	15,037
17	荒川区	14,921
18	浜松市中区	13,959
19	葛飾区	13,927
20	練馬区	13,791
21	市川市	13,093
22	尼崎市	12,400
23	伊勢崎市	12,327
24	神戸市中央区	11,989
25	岡崎市	11,959
26	品川区	11,829
27	台東区	11,649
28	川崎市川崎区	11,350
29	中野区	11,288
30	松戸市	11,181
31	船橋市	11,107
32	渋谷区	11,078
33	杉並区	11,050

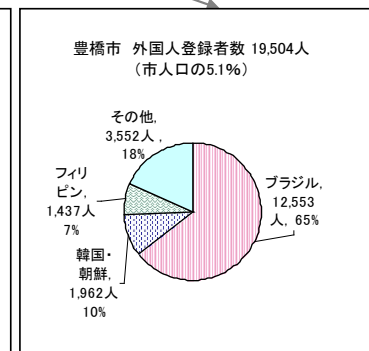
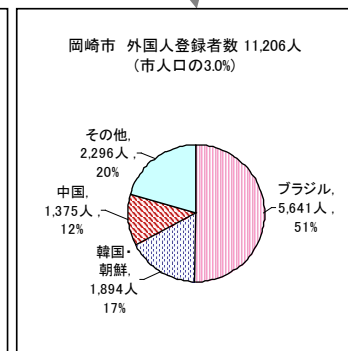
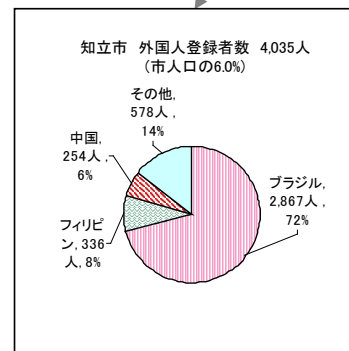
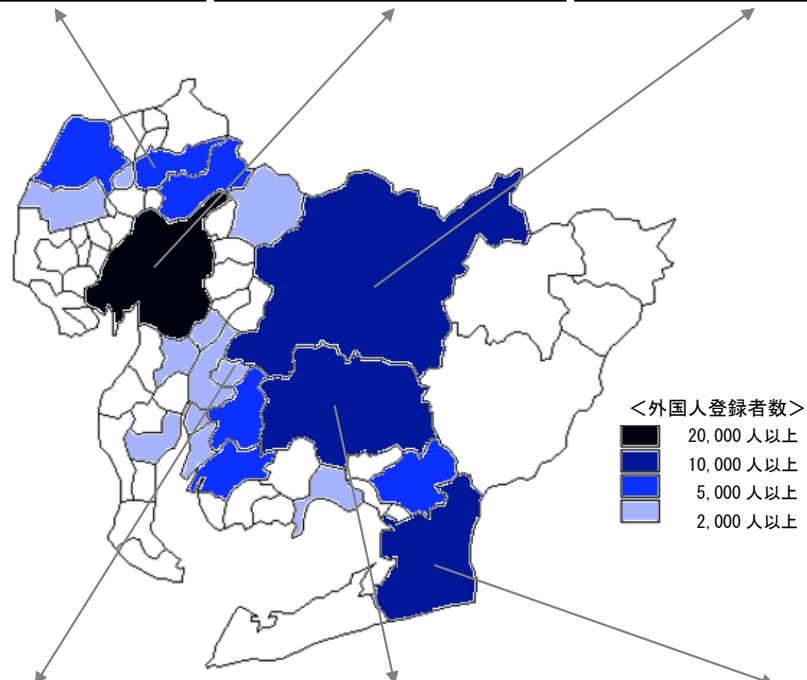
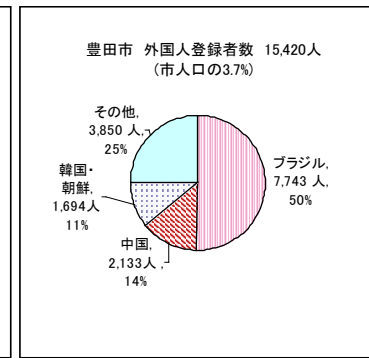
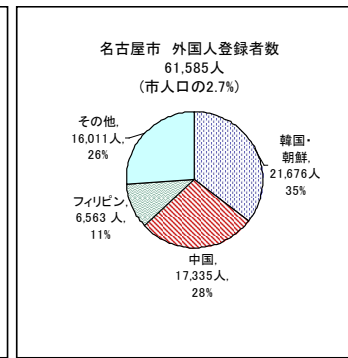
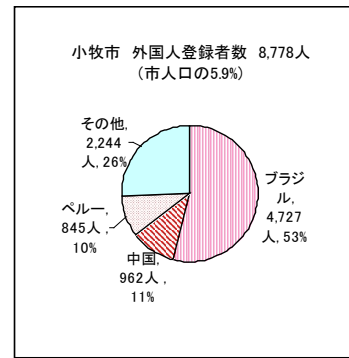
	市区町村名	登録者総数
34	相模原市	11,048
35	姫路市	10,952
36	鈴鹿市	10,440
37	岡山市	10,110
38	四日市市	9,982
39	磐田市	9,941
40	小牧市	9,490
41	横浜市鶴見区	9,460
42	津市	9,381
43	岐阜市	9,176
44	墨田区	9,092
45	太田市	9,011
46	八王子市	8,878
47	京都市伏見区	8,255
48	目黒区	8,083
49	宇都宮市	7,913
50	名古屋市港区	7,801
51	大阪市東成区	7,746
52	可児市	7,724
53	大阪市平野区	7,522
54	つくば市	7,464
55	神戸市長田区	7,458
56	大阪市西成区	7,295
57	横浜市南区	7,265
58	名古屋市中区	7,220
59	文京区	7,130
60	大垣市	7,128
61	八尾市	7,080
62	兵庫県大泉町	7,069
63	福岡市東区	7,061
64	西宮市	6,847
65	安城市	6,738
66	大阪市中央区	6,712

	市区町村名	登録者総数
67	福山市	6,588
68	春日井市	6,500
69	大和市	6,473
70	藤沢市	6,291
71	厚木市	6,181
72	京都市南区	6,127
73	美濃加茂市	6,125
74	浜松市南区	5,924
75	豊川市	5,869
76	西尾市	5,827
77	倉敷市	5,760
78	京都市左京区	5,755
79	甲府市	5,732
80	京都市右京区	5,721
81	大阪市東淀川区	5,711
82	富山市	5,701
83	千葉市美浜区	5,673
84	柏市	5,643
85	小山市	5,585
86	掛川市	5,576
87	名古屋市中川区	5,536
88	一宮市	5,366
89	千葉市中央区	5,323
90	福岡市博多区	5,301
91	市原市	5,297
92	大阪市淀川区	5,257
93	富士市	5,245
94	神戸市東灘区	5,216
95	浜松市東区	5,205
96	横浜市港北区	5,195
97	常総市	5,165
98	上田市	5,155
99	名古屋市南区	5,073
100	仙台市青葉区	5,070

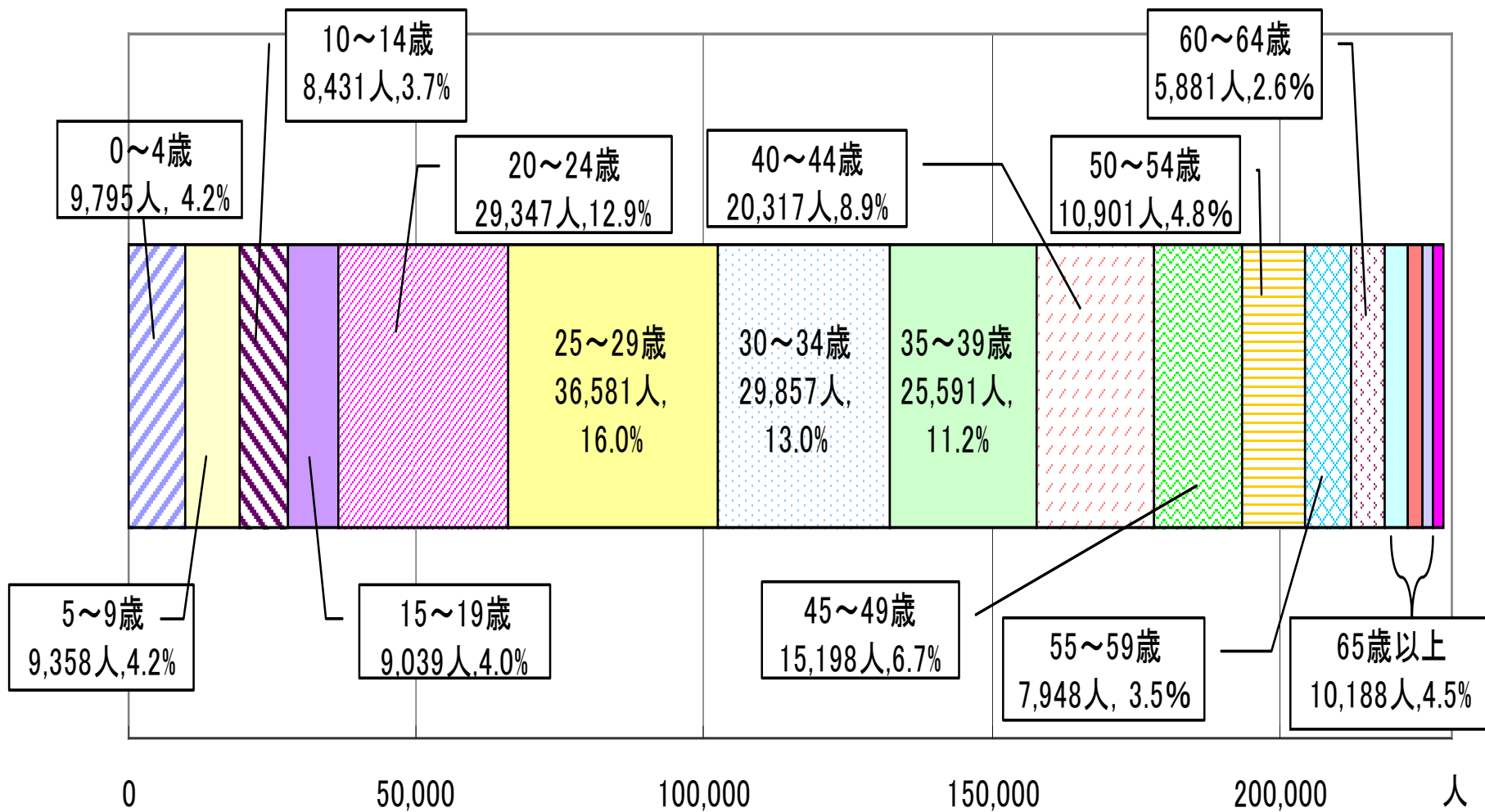
主な市の国籍別

外国人登録者数

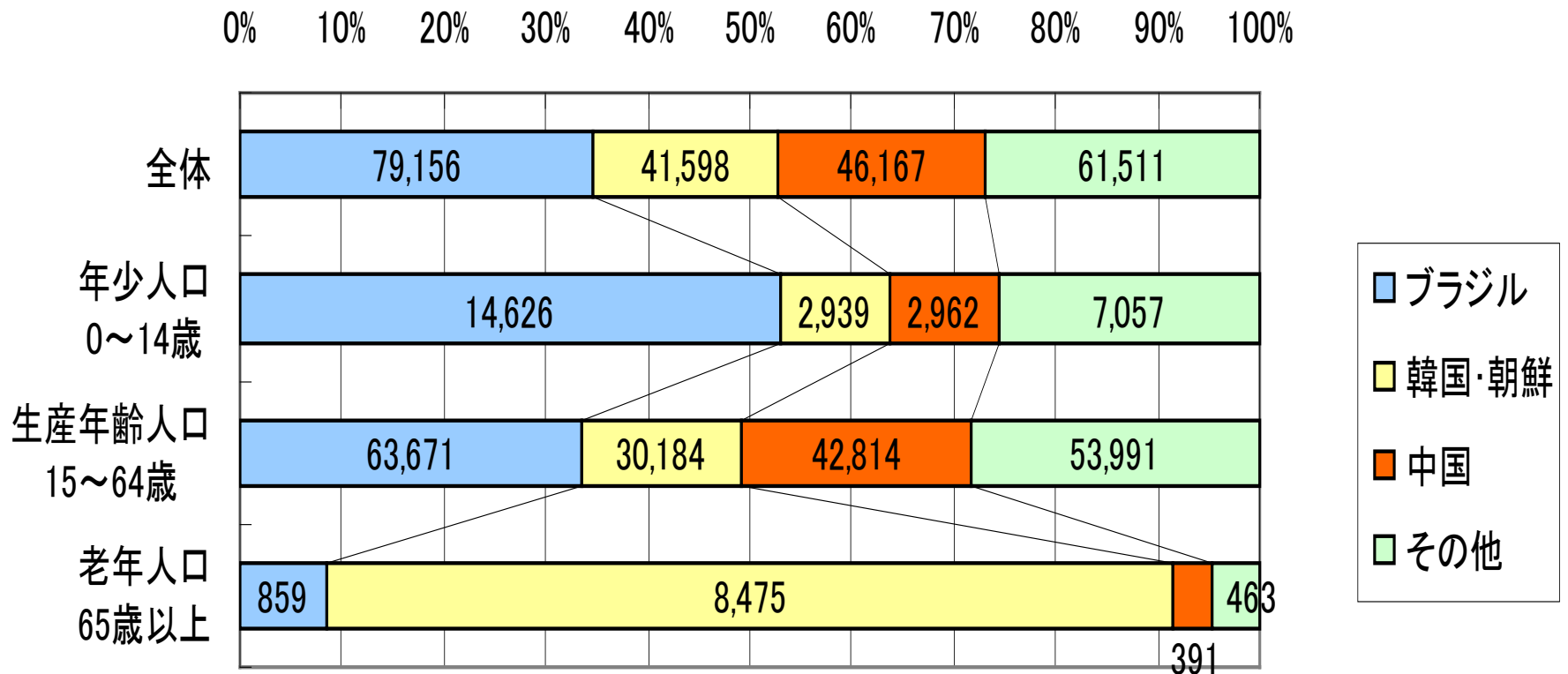
(資料) 法務省「平成19年版在留外国人統計」



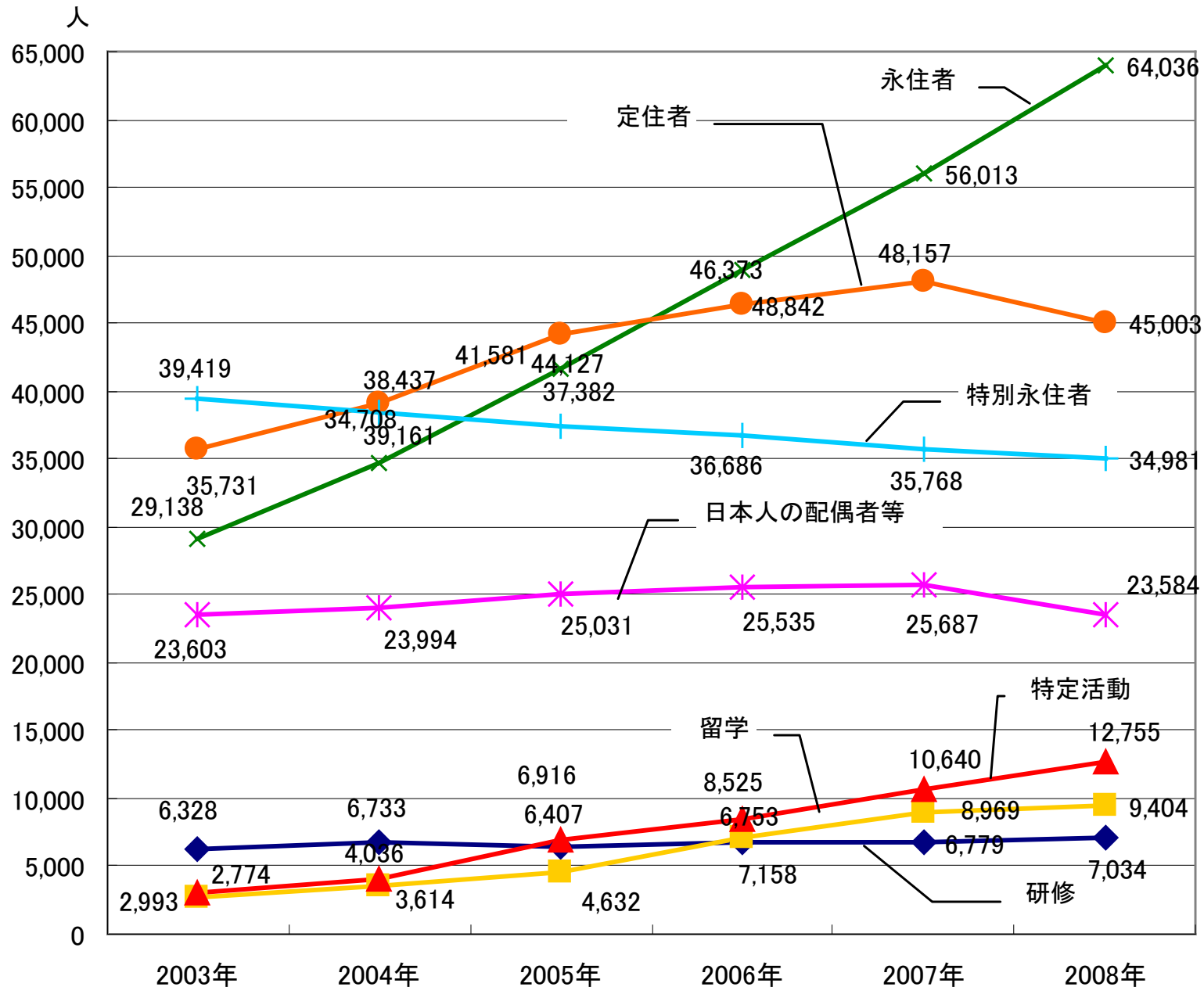
〈愛知県の年代別外国人登録者数〉



<愛知県の年代別/国籍(出身地)別外国人登録者数>

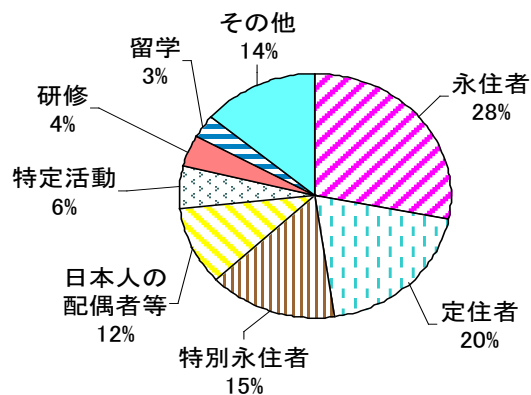


愛知県の在留資格別外国人数の推移

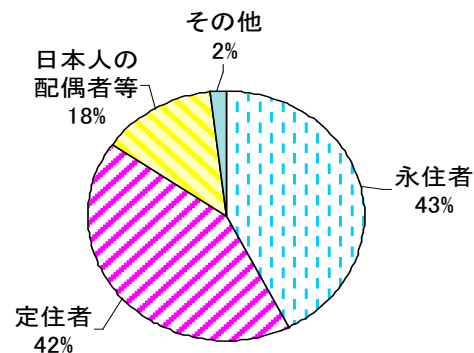


愛知県の外国人登録者の国籍(出身地)別/在留資格の状況

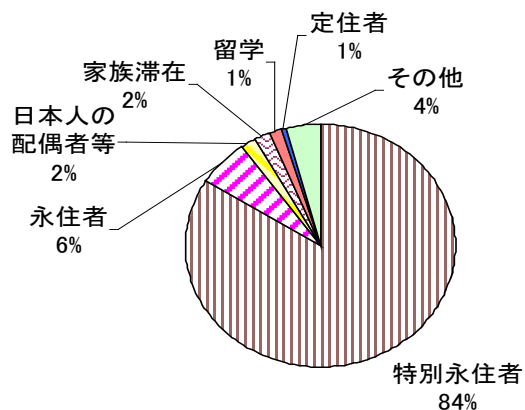
〈全体〉



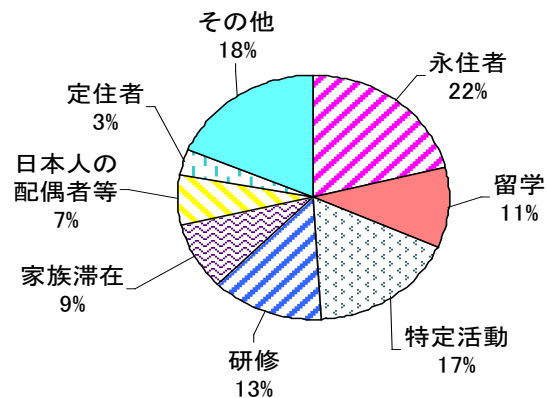
〈ブラジル〉



〈韓国・朝鮮〉



〈中国〉



外国人登録者数(愛知県調査速報値)

- 2007年末:221, 389人
- ↓ 6, 192人増加(ブラジルと韓国・朝鮮籍のみが減少)
- 2008年末:227, 581人
- ↓ 5, 337人減少(ベトナム、ペルー、インドネシア籍も減少)
- 2009年5月末:222, 244人

多文化共生推進の必要性

人口減少や社会経済のグローバル化の進展により、外国人県民の増加や定住化が進む中で、外国人県民を取り巻く課題も多岐にわたってきました。不就学・不適應の子ども、子どもたちのアイデンティティの尊重などの教育の問題、医療保険や公的年金の未加入者が多数存在するなどの社会保障の問題、外国人県民の地域社会への参加促進など、自治体に取り組まなければならない課題も複雑かつ多様化してきました。今、誰にとっても暮らしやすい多文化共生の地域づくりを一層推し進める必要性が増しています。

主な課題

- 労働環境の整備
- 地域社会への参加促進
- 教育環境の整備
- 外国人県民に対する相談体制の充実

【愛知県の多文化共生への取り組み】

推進体制の整備

○多文化共生推進室の設置（平成18年4月～）

- 地域振興部国際課内、室長以下7名の職員

○多文化共生センターの設置 （平成19年4月～

（財）愛知県国際交流協会内）

- 多文化共生推進拠点
- 日本語学習支援基金事務局
- 多文化ソーシャルワーカー
の活用（外国人支援）

～全国の自治体で初の試み～



あいち多文化共生推進プラン

- 【基本目標】

多文化共生社会の形成による豊かで活力ある地域づくり

- 【基本目標の考え方】

多文化共生社会の形成の推進により、国籍や民族などのちがいににかかわらず、すべての県民の人権が尊重され、県民一人ひとりが地域社会の対等な構成員として、個人の能力を十分発揮しながら地域社会の様々な活動に主体的に参加し活躍できる環境づくりが進みます。

そして、幅広い分野で内外から多数の優れた人材を引き寄せることが期待され、地域への定着に取り組むことが、地域活力の源になります。様々な推進主体との連携・協働を図りながら、国籍や民族などの異なる人々がともに安心して生活できる、豊かで活力に満ちた魅力ある地域社会をめざします。

【行動目標の設定】

基本目標を実現するために、次の3つの行動目標を掲げ、これらの視点から、具体的な施策の方向性と施策の展開を提示し、推進を図ります。

行動目標 I

多文化共生の意識づくり

行動目標 II

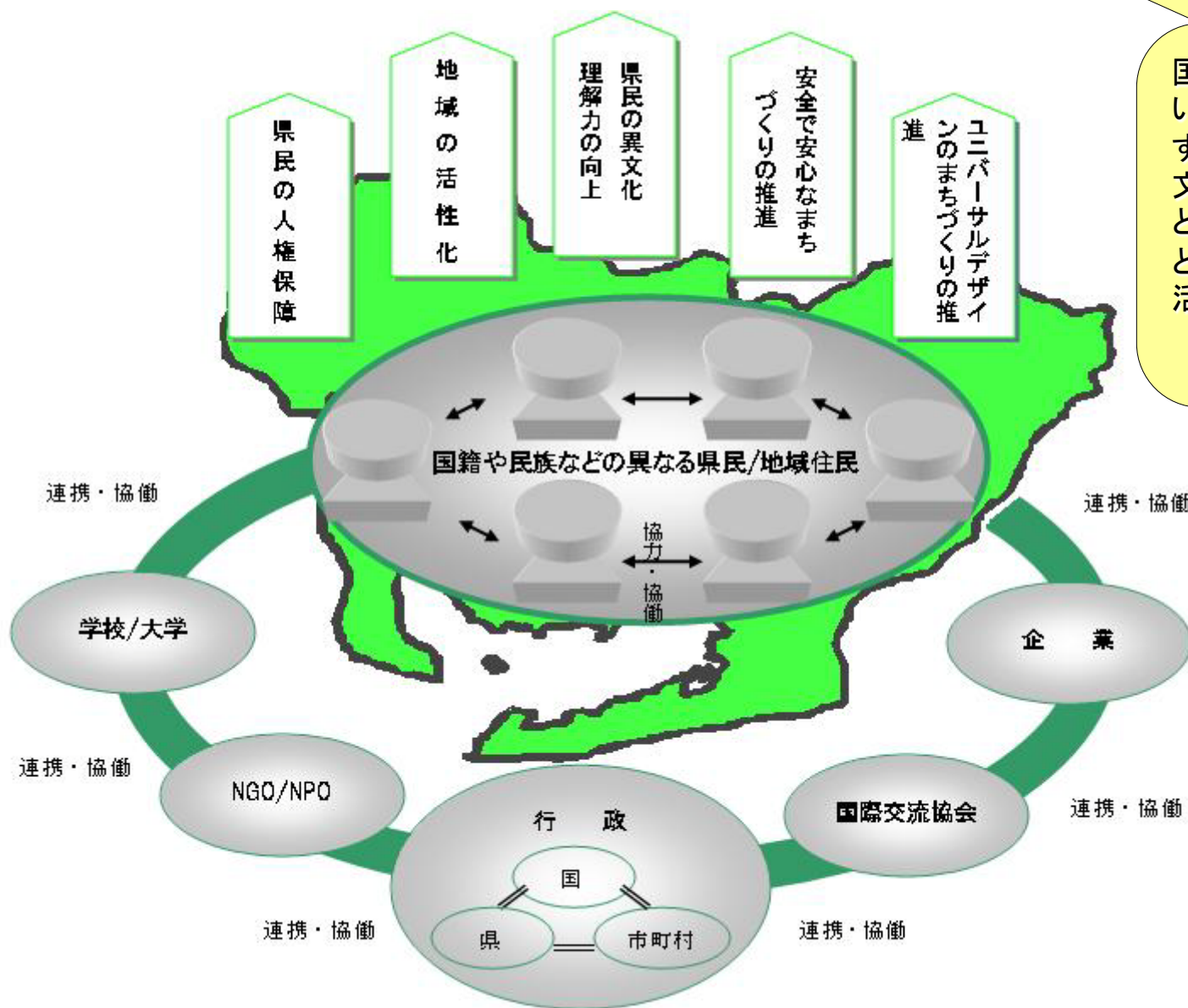
誰もが参加できる地域づくり

行動目標 III

外国人県民も暮らしやすい地域づくり

※ これら3つの行動目標、5つの基本方向を整理、63の具体策を盛り込んだ

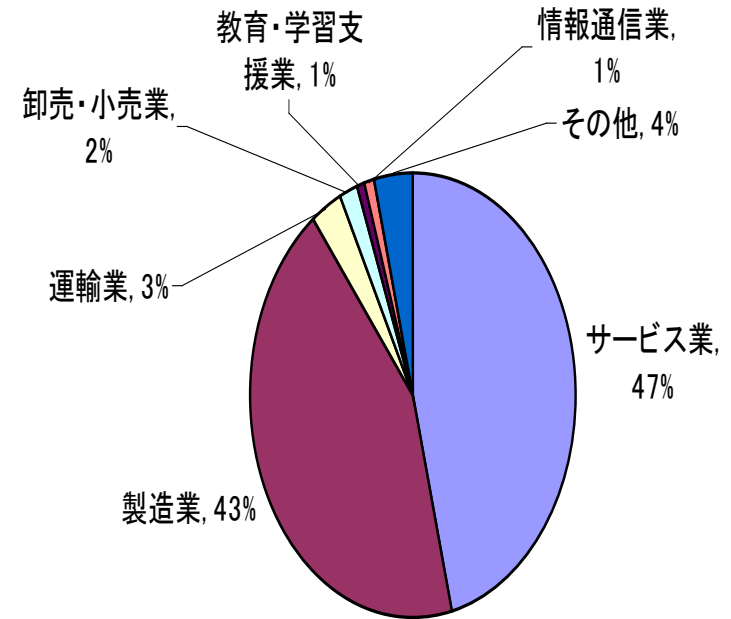
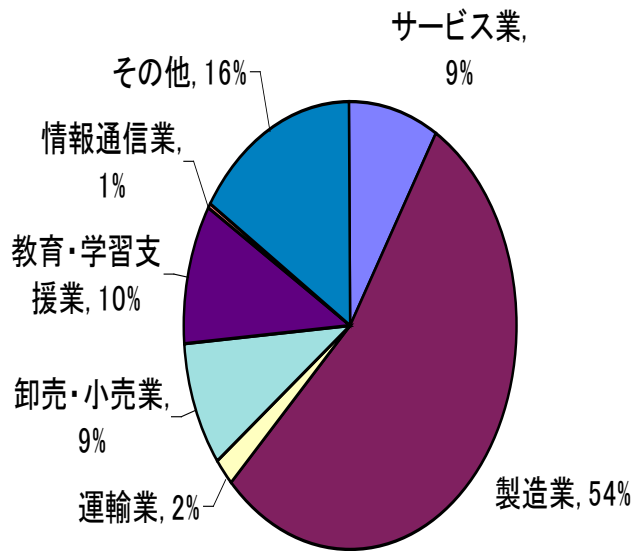
愛知がめざす多文化共生社会



国籍や民族などのちがいに
いかかわらず、
すべての県民が互いの
文化的背景や考え方な
どを理解し、
ともに安心して暮らせ
活躍できる地域社会

課題：労働環境の整備

産業分類別 外国人労働者数



(資料)愛知労働局「外国人雇用状況報告」(2008)

〈国際研修協力機構が実施した訪問指導の結果(2008年度 全国)〉

(注)訪問指導企業・団体は10,488社

(資料提供) (財)国際研修協力機構(JITCO)

項 目	加 入 率	未加入率
厚 生 年 金 保 険	89. 2%	10. 8%
健 康 保 険	89. 2%	10. 8%
雇 用 保 険	96. 1%	3. 9%
労 災 保 険	94. 8%	5. 2%

〈愛知労働局が実施した外国人技能実習生などの監督指導結果(2008年)〉

(資料提供) 愛知労働局

監督指導実 施事業場数	違 反 事業場数	違反率	労 働 法 基 準 法 違 反 件 数	最 低 賃 金 法 違 反 件 数	労 働 安 全 衛 生 法 違 反 件 数	その他
235	153	65.1%	249	23	54	16

外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章

東海三県一市

協力

地元経済団体

平成20年1月
憲章策定

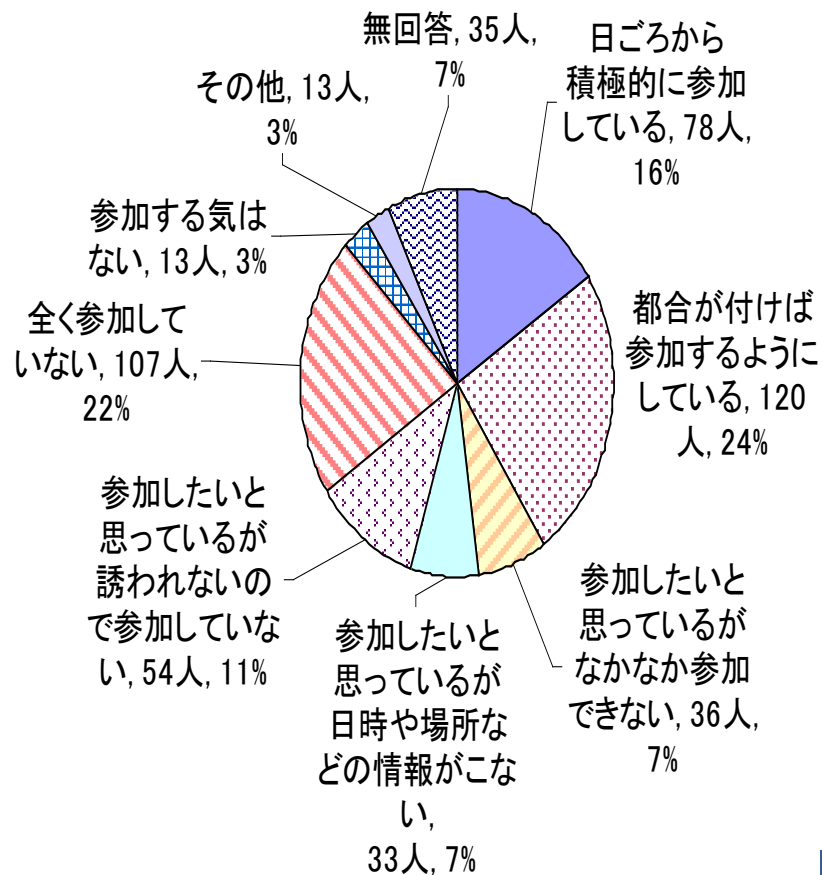
➤外国人労働者の日本社会への適応取組等に、企業が自主的に取り組む契機とする

《 6項目 》

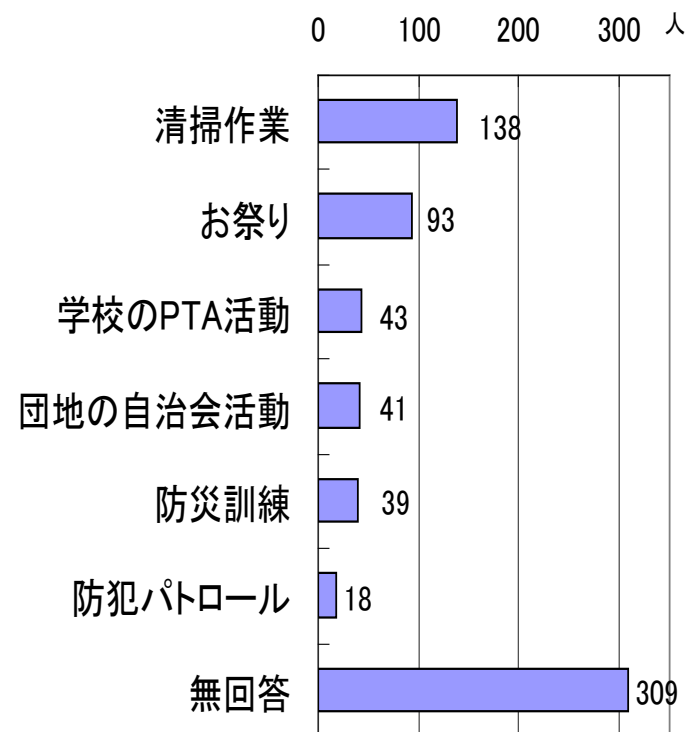
- ①日本語や日本の文化や慣習の理解を深める機会の提供
- ②地域の住民と共生できるよう、社会参画の機会の確保
- ③保護者としての責任に配慮
- ④労働関係法令等の遵守
- ⑤労働関係法令遵守の観点から取引先等を選定
- ⑥憲章の理念を、社内・グループ企業及び取引先に周知

課題：地域社会への参加促進

〈地域活動への参加〉



〈参加している地域活動〉



外国人県民意識調査2007

平成21年度 社会参画活動育成事業

多文化共生社会づくりを目指す事業であって、外国人県民が主要な役割を果たす事業について、企画案をNPO等から公募し、優秀な企画案について、提案団体に委託して実施する。

団体名	事業名
外国人県民を支援する会	外国人留学生による外国人県民の実態調査事業
外国人医療支援グループ	病院会話集の作成と健康フェスティバルの開催
TAH(Todos sao Amigos em Higashiura)	明日に向かって -ひがしうらで手をつなごう-
中部・日比助け合いネットワーク	春日井市勝川駅前商店街「弘法市」において「多文化ふれあい文化祭」とフィリピン人の若い母親のための「子育て自立支援連続講座」開催
豊田日伯協会	リサイクルツアー

※ 平成19年度:5団体
平成20年度:5団体

TAH(Todos sao Amigos em Higashiura)
明日に向かって
- ひがしうらで手をつなごう



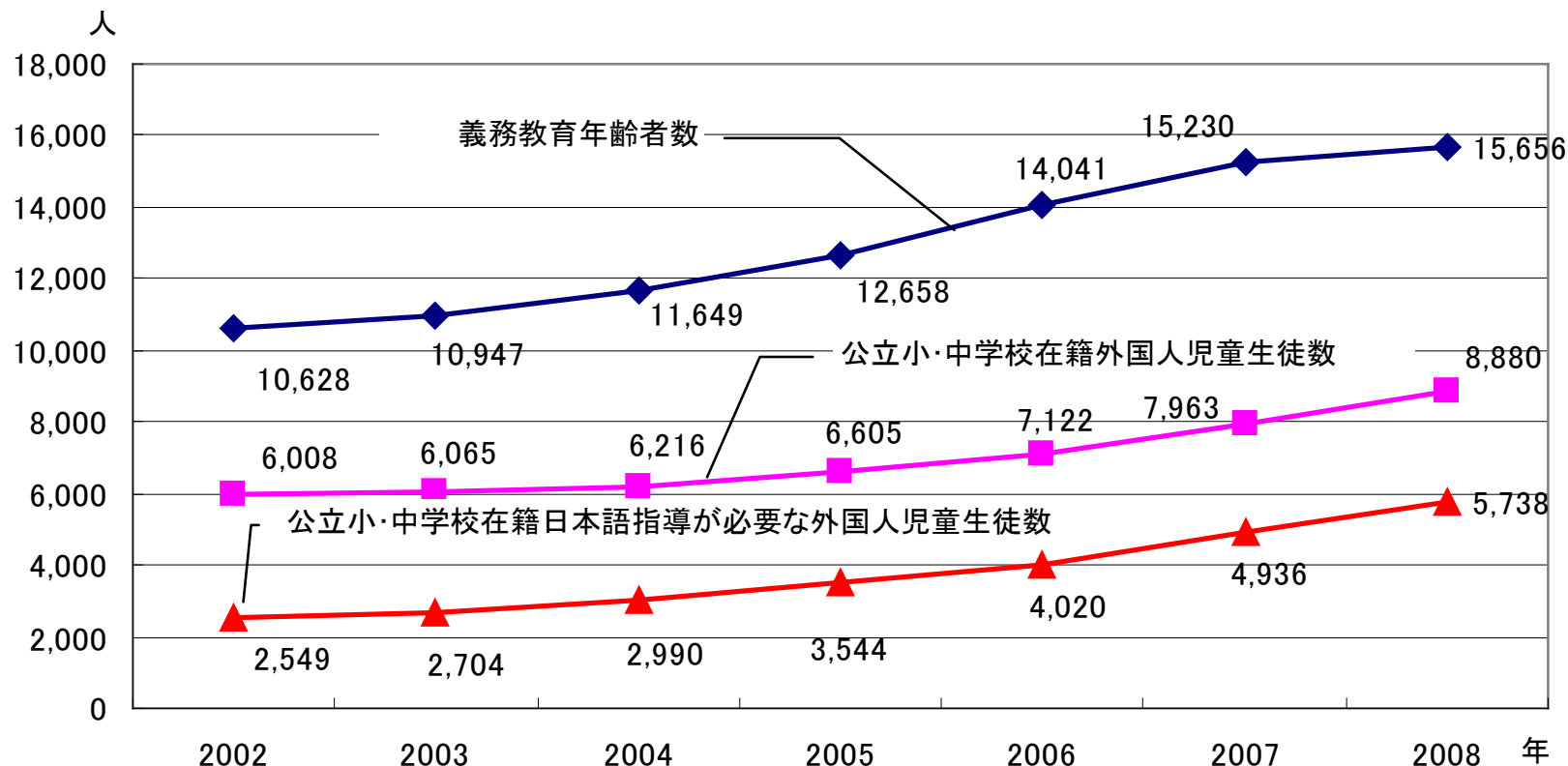
(保護者相談会)



(学 習 会)

課題：教育環境の整備

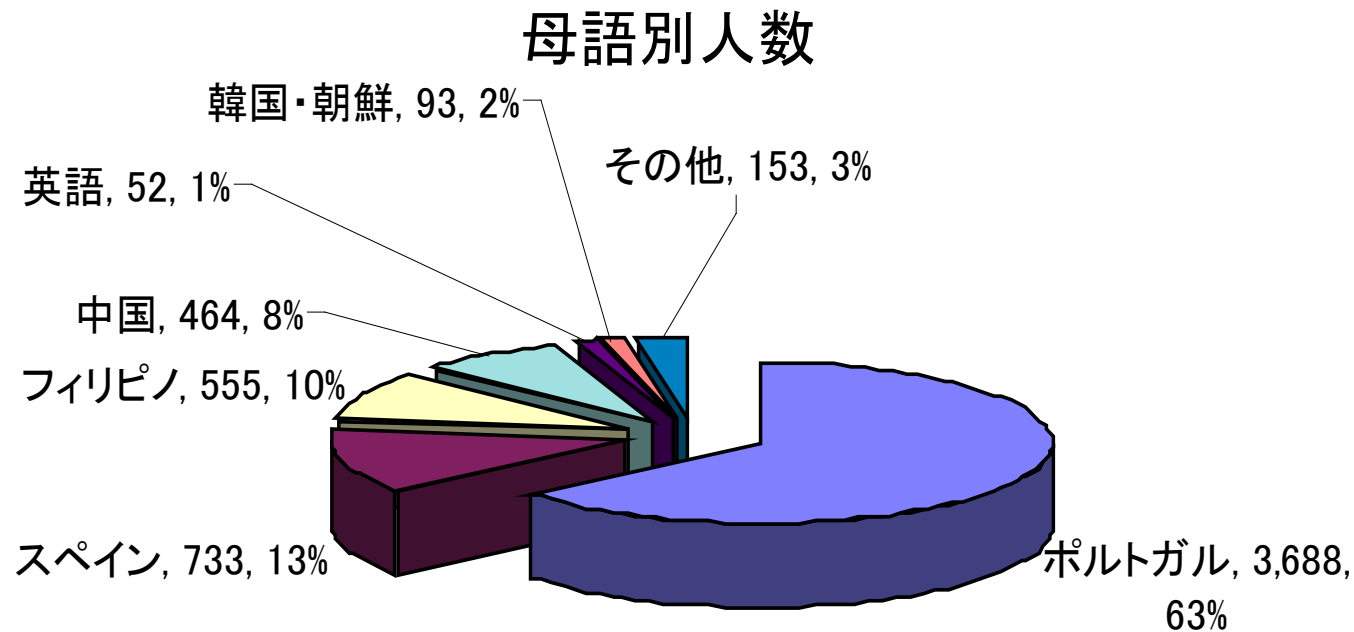
外国人児童生徒数の推移



- (資料)
- ・義務教育年齢者数：法務省「在留外国人統計」による推計値、
 - ・公立学校在籍外国人児童生徒数：文部科学省「学校基本調査」
 - ・日本語指導が必要な児童生徒数：文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況等に関する調査」

公立小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒数

- 毎年文部科学省が実施している調査によると、愛知県は平成20年9月1日現在 5,738人で、全国最多である。



愛知県内のブラジル人学校の在籍人数について

景気の急激な悪化に伴い、特に日系外国人の雇用環境が悪化している状況を踏まえ、県内のブラジル人学校16校に対して、在籍人数の聞き取りを行った。

(回答：15校)

【在籍人数】

2009年1月 (a)		2008年5月 (b)		増減数 (a) - (b)		増減率 (a) - (b) / (b)	
生徒数	(うち義務教育年齢)	生徒数	(うち義務教育年齢)	増減数	(うち義務教育年齢)	増減率	(うち義務教育年齢)
1,469	(1,131)	2,624	(1,932)	△1,155	(△801)	-44%	(-41%)

愛知県の外国人の子どもの状況

全就学年齢者数 約15,700人 (推計値)	公立小中学校への就学者数 約8,900人 (うち日本語指導が必要な児童生徒数 約5,800人)	日本語指導が必要な 児童生徒数は 約7,000人
	私立小中学校への就学者数 約100人	
	外国人学校への就学者数 約1,800人 (うちブラジル系学校約1,200人)	
	就学状況不明 約4,900人 (不就学、居住していない者と考えられる。)	日本語指導が必要な 子供も含まれる

日本語学習支援事業基礎調査の実施

(2008年度県調査)

①家庭で使う言葉

- ・日本語のみと日本語が多いは、11.7%、
- ・日本語と母国語両方は、33.0%、
- ・母国語が多いと母国語のみは、52.6%

②将来はどこに住みたいか

- ・日本に住み続けたいは、45.4%
- ・いつかは母国に帰りたいは、33.1%

③近くに日本語教室があったら、子供を通わせたいか。

- ・通わせたいとするのは、61.3%

外国人の子どもは、 日常生活の場で問題を抱えています！

- 学齢期には：

日本語が十分理解できないことで、不登校や不就学になりがちです。

- 進学・就職では：

日本語能力や学力の不足から、高校への進学や自分が希望する仕事に就くことが困難な状況にあります。

- 大人になっても：

日本語能力が十分でないため、地域に溶け込めず、社会の一員として活躍できません。また、自分の子どもの教育にも支障をきたしています。

公教育における外国人児童生徒への取り組み

【日本語教育適応学担当教員(加配教員)配置の状況】

区 分		平成4年度	平成9年度	平成14年度	平成19年度	平成21年度	
加配教員		配置人数	34	91	123	210	302
		予算額(千円)	250,100	759,252	1,047,678	1,626,894	2,133,846
語学相談員	配置人数	ポルトガル語	4	4	4	5	5
		スペイン語	-	-	-	2	2
		予算額(千円)	27,611	23,950	22,092	28,744	25,285
合 計 (千円)		277,711	783,202	1,069,770	1,655,638	2,159,131	

取り出し教室での指導

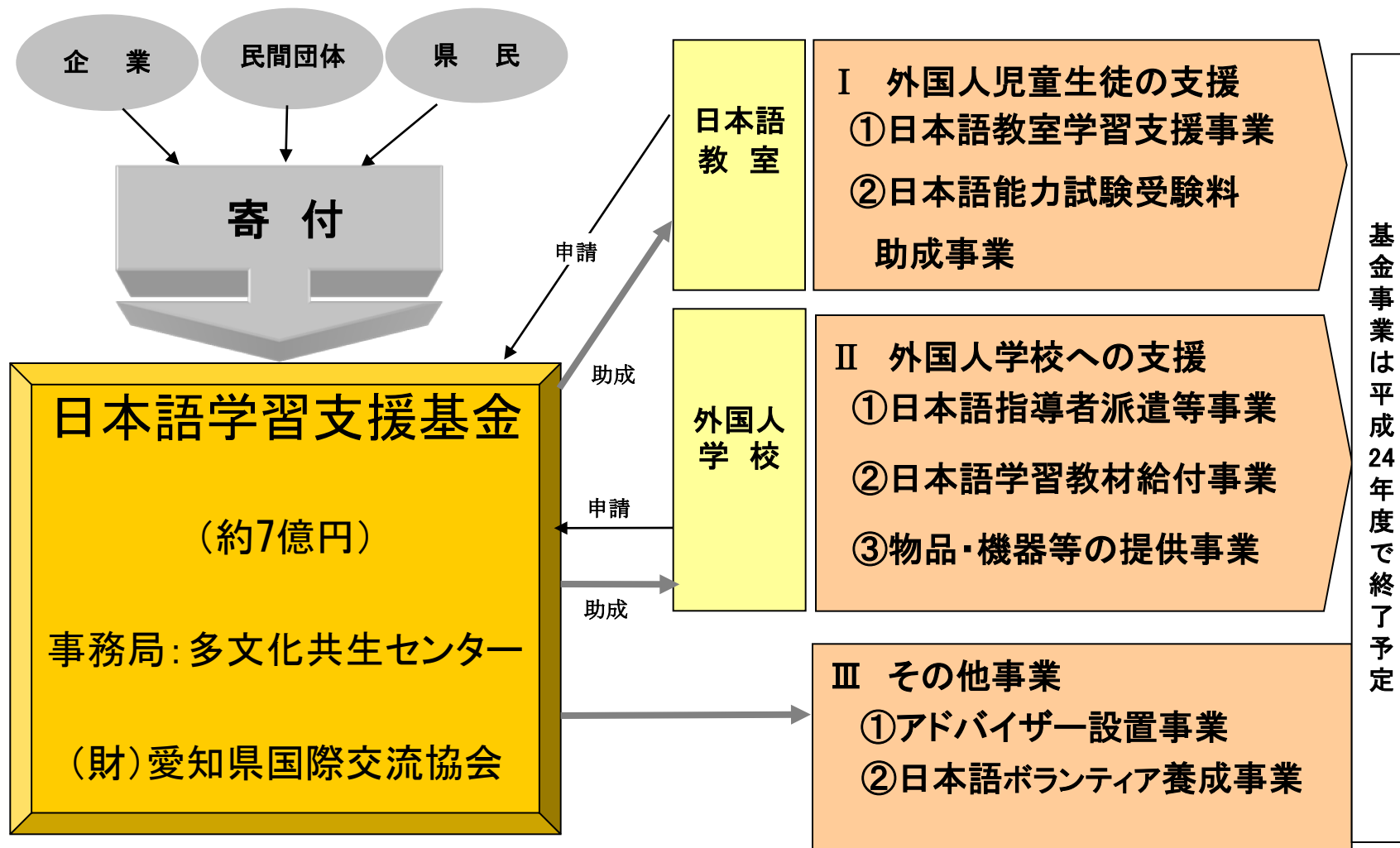


豊橋市立多米小学校

日本語学習支援基金事業の概要

- 目的：外国人児童生徒の日本語学習支援
- 事業規模：基金目標額 約7億円
(民間拠出、取崩し型)
- 県負担額：約2億円(事務局経費(見込み))
- 総事業費：約9億円
- 事業期間：2008～2012年度(2008年10月事業開始)
- 事務局：多文化共生センター((財)愛知県国際交流協会内)
- 推進体制：地元経済団体の賛同
- 実施への準備：日本語学習支援事業基礎調査、
日本語初期指導カリキュラムの作成

日本語学習支援基金事業のスキーム



日本語学習支援基金事業

平成20年度の実績

I 外国人児童生徒の支援

- 日本語教室学習支援事業
 - ・ 認定...20団体25教室
 - ・ 延べ学習者数...1, 205名
- 日本語能力試験受験料助成事業
 - ・ 助成対象者...6名

II 外国人学校への支援

- 日本語指導者派遣等事業
 - ・ 認定...6校(派遣...3校・助成...3校)
- 日本語学習教材給付事業
 - ・ 676冊を給付
- 物品・機器等の提供(コーディネート)事業
 - ・ 2校から希望あり

III その他事業

- アドバイザー設置事業
 - ・ 北名古屋市日本語教室へ派遣
- 日本語ボランティア養成事業
 - ・ 5市町で開催:参加者数:234名

平成21年度の状況

I 外国人児童生徒の支援

- 日本語教室学習支援事業
 - ・ 認定...37団体47教室
- 日本語能力試験受験料助成事業

II 外国人学校への支援

- 日本語指導者派遣等事業
 - ・ 認定...14校(派遣...5校・助成...9校)
- 日本語学習教材給付事業
 - ・ 希望する日本語学習教材1, 134冊を給付
- 物品・機器等の提供(コーディネート)事業
 - ・ 1校から希望あり

III その他事業

- アドバイザー設置事業
 - ・ 豊明市子ども日本語教室へ派遣
- 日本語ボランティア養成事業
 - ・ 教員対象→名古屋市内:18名
 - ・ 一般対象→5市で開催

2009年度 新規事業

「プレスクール事業実施マニュアル(新規)の策定」

○プレスクール事業

学齢期直前の外国人の子どもが公立小学校の学校生活に早期に適応出来るように日本語指導・生活適応指導を行う

- 2006年度より実施してきたモデル事業の成果とノウハウをマニュアルとしてまとめる
- マニュアルの利用による市町村によるプレスクールの普及を図る

プレスクール事業(公立学校早期適応プログラム)

2006年度:知立市(知立東小学校)、小牧市(大城小学校)

2007年度:知立市(知立東小学校)、小牧市(大城小学校)

2008年度:豊橋市(岩田小学校)、半田市

2009年度:実施マニュアルの策定、マニュアルを使用してのモデル実施(東浦町)



(2007年度小牧市立大城小学校)

課題：外国人県民に対する相談体制の充実

多文化ソーシャルワーカー養成講座 (平成18年度から全国に先駆けて実施)

滞在長期化に伴う
多様な問題への一
貫した支援が必要



多文化ソーシャル
ワーカーの養成

- 18年度: 18名修了
- 19年度: 18名修了
- 20年度: 18名修了



(多文化ソーシャルワーカー養成講座)

多文化ソーシャルワーカー活用事業

- 外国人に対する個別支援(養成講座修了者3名を活用)
- 広報普及活動(1日相談会の実施等)
- 情報収集・事例研究
- 県内支援体制の構築、市町村等との連携



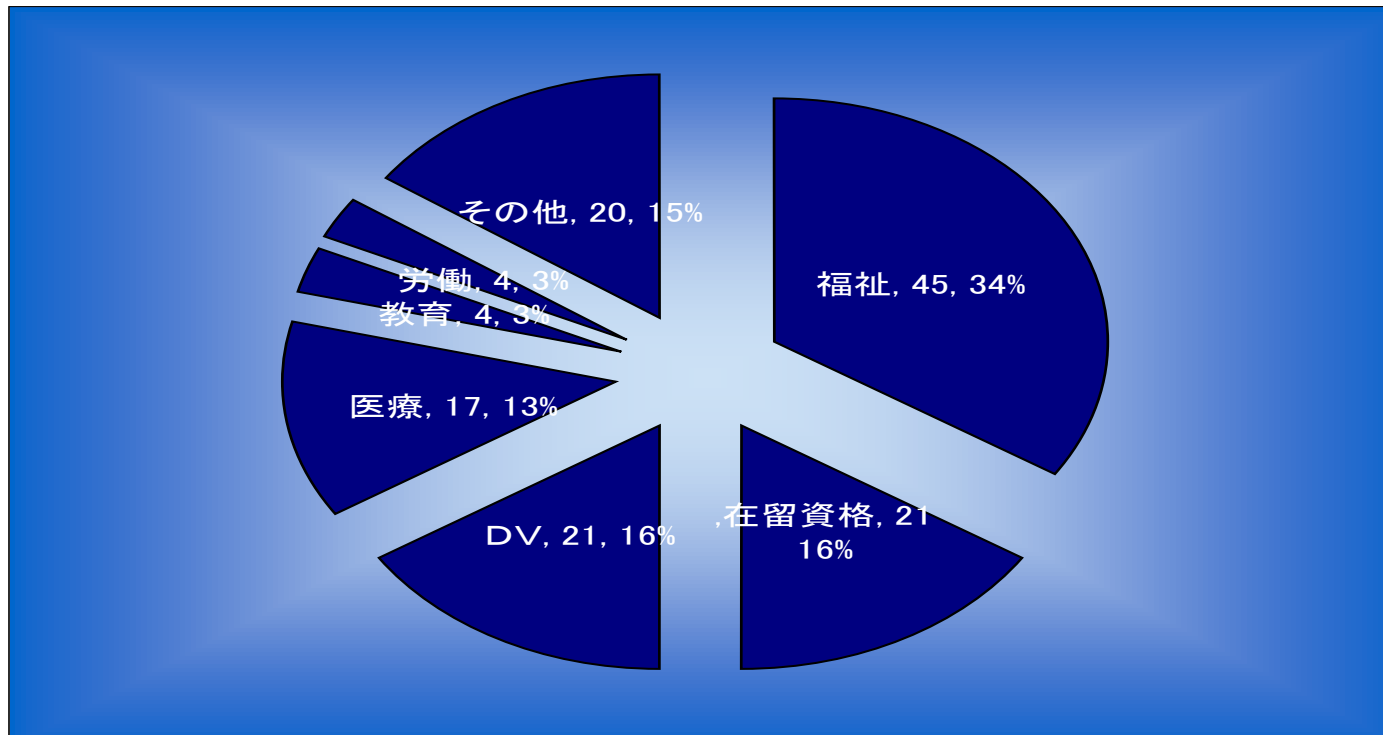
外国人のための1日相談会
(平成20年7月、江南市)

外国人に対する個別支援の実績 (平成20年度)

○相談者数:66人

国籍別:フィリピン36人、ブラジル20人、ペルー5人、その他5人

○相談件数:132件



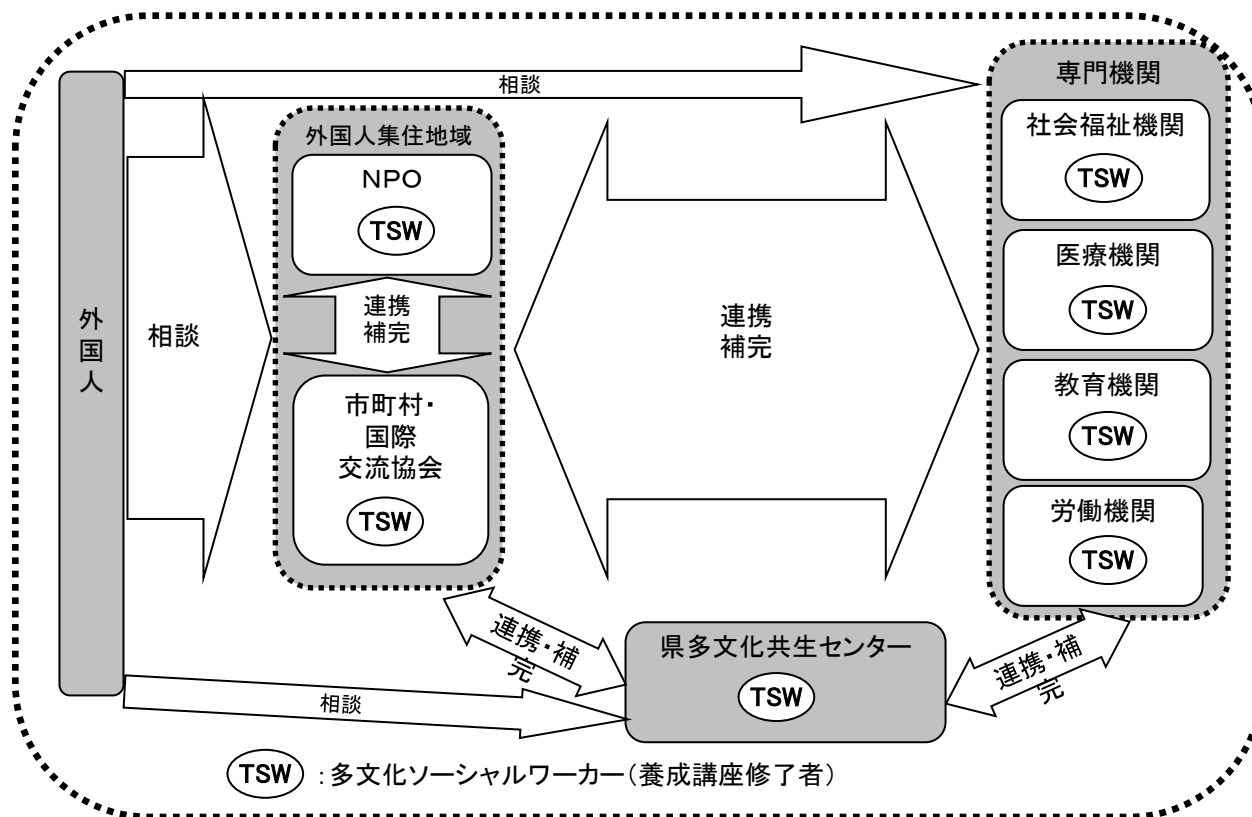
愛知県における多文化ソーシャルワーカー普及イメージ

関与の度合いなどが異なる。」

形態】

○県内の様々な機関に、高度な知識・技能を持った多様な形態の多文化ソーシャルワーカーが配置され、これらをネットワーク化することにより、県全体で外国人支援体制を高度化していく。

○外国人集住地域では、地元の市町村、国際交流協会、NPOが外国人支援の窓口となり、県多文化共生センターが必要に応じてサポートする。



その他の主な取組

多文化共生フォーラムの開催(2008年度～)

➤ 多文化共生意識の浸透を図るため、進事例紹介、自治体・NPO等による地域における取り組み紹介、各分野の代表によるパネル討論、外国文化紹介などを行う。

多文化共生推進功労者表彰(2008年度～)

➤ 外国人県民と日本人県民がともに安心して暮らせる地域づくりに積極的に取り組んできた個人・団体は企業で、その業績が他の模範となるものを表彰する。

外国人県民あいち会議(2002年度～)

➤ 外国人県民から直接、県政に対する意見を聴き、県施策へ活かす。結果は多言語のニュースレターで発信



(2007年度 外国人県民あいち会議)

21年度の新たな取り組み

多文化共生実践モデル支援事業

県内3地域程度の外国人入居者が多い集合住宅等において、日本人と外国人の相互理解や外国人の社会活動の参加の現状等を調査するとともに、地元自治会等の協力を得てモデル的支援を実施する。そして、多文化共生の実践に向けた方策を検討し、多文化共生に向けた実践マニュアルをとりまとめる。

多文化共生促進教室開催事業

その推進には、地域社会の生活ルールを学ぶとともに、日常生活で必要な程度の日本語の読み書きを習得し、日本人と外国人の相互理解を一層促進することが不可欠である。

そこで、外国人県民が、身近な場所で、居住している地域のごみ出しや交通規則などの生活ルールや、日常生活に密着し、かつ、必要不可欠な日本語の読み書きを学ぶことができる「多文化共生促進教室」を開催する。

愛知県の多文化共生に関する県民意識調査

社会・経済情勢の変化に伴う急速な雇用環境の悪化により生活等の状況が大きく変化しているなかで、日本人県民、外国人県民双方の多文化共生に関する意識・要望等を迅速かつ的確に把握する

①日本人県民:愛知県内に居住する満20歳以上の男女 4,000人

②外国人県民:外国人登録者の多い9市に居住する満20歳以上の外国人登録者 4,000人

残された課題

- 多文化共生社会づくりの推進に向けた国の方針の策定等について
- 外国人住民の住民基本台帳制度の整備等について
- 外国人児童生徒等に対する教育の充実について
- 外国人失業者の急増を踏まえた関係機関の外国人への対応の充実及び外国人労働者の適正な雇用管理等について
- 外国人犯罪人に対する引渡し条約の締結等について
- 情報・サービス提供の多言語化の推進について

ご静聴ありがとう
ございました。

皆様のご活躍を祈念いたします。